

## 平成21年6月期 決算短信

平成21年8月7日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アクシーズ  
コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年9月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月24日

(氏名) 橋野 強  
(氏名) 伊地知 高正  
配当支払開始予定日

TEL 099-223-7385  
平成21年9月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	14,808	6.1	432	△25.9	516	△10.0	310	9.3
20年6月期	13,963	6.3	583	△5.7	573	△10.0	284	△14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	55.26	—	6.2	6.2	2.9
20年6月期	50.57	—	5.8	7.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 18百万円 20年6月期 △78百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	8,247	5,171	62.7	920.77
20年6月期	8,336	4,921	59.0	876.29

(参考) 自己資本 21年6月期 5,171百万円 20年6月期 4,921百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	1,599	△702	△321	1,151
20年6月期	44	122	△70	576

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	70	21.2	1.5
21年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	27.1	1.7
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

平成21年6月期期末配当金の内訳  
普通配当12円50銭 創立60周年記念配当2円50銭

### 3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,302	△7.9	182	△45.9	202	△52.8	109	△59.4	19.43
通期	14,302	△3.4	357	△17.3	376	△27.1	203	△34.4	36.23

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年6月期 5,617,500株 20年6月期 5,617,500株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期 1,365株 20年6月期 1,365株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年6月期の個別業績（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	12,962	6.6	178	△57.4	260	△48.8	168	△45.2
20年6月期	12,160	7.5	417	4.4	509	17.1	307	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	29.95	—
20年6月期	54.68	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期	6,049		4,248	70.2			756.43	
20年6月期	6,409		4,140	64.6			737.28	

(参考) 自己資本 21年6月期 4,248百万円 20年6月期 4,140百万円

## 2. 22年6月期の個別業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,055	△13.0	22	△84.9	44	△77.6	23	△79.7	4.25
累計期間	11,937	△7.9	86	△51.5	109	△58.0	59	△64.8	10.53
通期									

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因がかかる本資料発表日現在における過程を前提としており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。また、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の渦の中で、原油等の資源・エネルギー価格や食糧・飼料価格が連鎖的に高騰したことで、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、未曾有の景気後退に陥りました。しかしながら、後半にはエネルギー価格が下落基調で推移する等、各国の景気刺激策により、危機的状況にあった世界経済も底を抜けつつある兆しがありますが、景気の先行きはなお予断を許さない状況であります。

鶏肉業界におきましては、個人消費の低迷により低価格化戦略が加速し、ブラジル産をはじめとする輸入鶏肉の増加で荷余り状況が続く、国内鶏肉相場（荷受市場でのもも肉とむね肉相場の単純合算金額）の下落幅は、当連結会計年度初年から年度末にかけ、およそ27%と大幅に変化し、当社の事業にも大きく影響を与えております。

一方で、昨年発生した中国製冷凍餃子の事件に代表される輸入食品に関するトラブルや国内における食の安全性を脅かす事件も数多く発生していることから、消費者の食の安全・安心、健康に対する関心は日を追うごとに高まっております。

このような状況におきまして、他社に先駆け「安全・安心」「美味しい」「健康指向」をキーワードに、特別飼育鶏（抗生物質・抗菌剤無投与飼育された鶏）「薩摩ハーブ悠然どり」の生産に取り組んできた当社に、多くのお取引先から支持をいただいております。また、当社鶏肉製品の需要は増加いたしました。また、外食事業におきましては、キャンペーン商品のヒット等もあり既存店舗の売上が増加いたしました。

一方、エネルギー価格をはじめとする生産コストが高止まりするなか、コスト削減に向け全事業所を対象にした省エネルギーへの取組みを推進いたしました。幸いにもエネルギー価格が下落基調に推移したことが相乗効果をもたらした、燃料費等の製造原価の削減につながりました。なお、飼料原料をはじめとするその他の生産及び製造資材につきましても、後半はやや下落基調に推移したものの、それ以前における高止まりの影響が大きく、減益要因となりました。

以上のことから、連結売上高は148億8百万円と前連結会計年度に比べて増収となりましたが、連結営業利益は4億32百万円、連結経常利益は5億16百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ減益となり、当期純利益は3億10百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ. 鶏肉

鶏肉製品は、食の安全・安心を求める消費者の後押しを受け、販売数量は堅調に推移しました。また、鶏肉製造におきましては、設備更新を行い品質の向上を図るとともに、3Rのリデュースの精神のもと、製品の歩留り向上に向けた取組みを行い、より付加価値の高い製品へ変化させることを推進し、徐々に成果を得ております。

一方、ブロイラー生産におきましては、最新鋭のブロイラー農場を稼働させ生産効率の向上を図りました。また、鶏の飼育環境をコントロールする鶏舎環境制御システムを改良し、関連設備を維持管理することでストレスのない飼育環境を実現し、健康な鶏に成長するよう努めるとともに、またそのことが原価低減につながりました。

しかしながら、飼料価格等が高値で推移し、原材料費が増加したことが減益要因となりました。

この結果、売上高は117億54百万円、営業利益は5億10百万円となりました。

#### ロ. 加工食品

加工食品セグメントは、鶏肉セグメントで製造した新鮮な鶏肉原料から加工食品を製造し、当社独自の製品も取り揃えておりますが、ここ数年の売上の伸びは鈍化しておりました。そこで、業務用を基準とした製品の荷姿から、量販店等で購入されるお客様が手軽に調理できる小袋タイプに切り替える等の工夫を行ったことが、低価格商品を創出し、徐々に売上を伸ばしております。その一方で、設備更新を行い品質の向上と歩留りの向上を図りました。

この結果、売上高は11億38百万円、営業利益は38百万円となりました。

#### ハ. 外食

外食セグメントは、ケンタッキー・フライド・チキン及びピザハットのFC店舗を運営しております。店舗におきましては、ポスティングを継続してきたことにより認知度が向上する中で、キャンペーン商品のヒットもあり売上が伸びました。また、近年新規出店した店舗の初期投資コストの回収が進む中で、5店舗（ケンタッキー・フライド・チキンのFC店舗）を新規出店いたしました。

この結果、売上高は22億83百万円、営業利益は1億31百万円となりました。

## ニ. その他

その他セグメントは、既存顧客を含めた需要低迷が続いているため、新規の顧客及び販路の拡大に努めておりますが、販売数量を伸ばすことができず、減収減益となりました。

この結果、売上高は97百万円、営業利益は26百万円となりました。

### ②次期の見通し

当社グループにおきましては、鶏肉相場が低調に推移し、原材料費の高止まりが続くことで原価率が高い水準で推移すると想定しております。

鶏肉セグメントは、景気の急激な回復を期待できない状況のなかで、安定的な経営基盤を確立するための体制づくりをさらに充実してまいります。また、消費者の食肉需要は鈍っているものの、鶏肉は牛肉や豚肉等に比べて安価でしかもヘルシーであることが評価されております。そこで当社ブランド「薩摩ハーブ悠然どり」の安全性・品質をアピールし販売量を伸ばしてまいります。

外食セグメントにおきましては、5店舗（ケンタッキー・フライド・チキンのFC店舗）の新規出店をめざし、既存店と合わせて一層の販売強化を図ってまいります。

次期の業績は、連結売上高143億2百万円（前連結会計年度比△3.4%）、連結経常利益3億76百万円（同△27.1%）、連結当期純利益2億3百万円（同△34.4%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

資産は前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、82億47百万円となりました。これは主に製品等の流動資産が3億11百万円減少したこと、建設中であった新規農場が完成し固定資産が2億23百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少し30億76百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、51億71百万円となりました。これは、利益剰余金2億40百万円の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,151百万円となり、前連結会計年度末と比較して575百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,599百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益519百万円やたな卸資産の減少700百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、定期預金の払戻による収入242百万円や貸付金の回収による収入114百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出679百万円等により702百万円の資金減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、321百万円の資金減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出251百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	61.7	59.0	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.6	43.8	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	24.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	2.5	107.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金については、今後予想される業界他社との競争激化に対処し、今まで以上に生産基盤の強化を行うための生産設備への投資やお客様からより一層の信頼を得るための環境保全ならびに製品品質向上への投資と考えております。

平成21年6月期の期末配当につきましては、12円50銭の普通配当に加え、創立60周年記念といたしまして2円50銭を記念配当とし、1株当たり15円の配当を実施する予定です。

また、平成22年6月期の期末配当につきましては、普通配当の12円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①種鶏の調達について

種鶏は、海外の育種会社で改良された複数種を採用しており、商社系販売会社等を通じ調達をおこなっております。当社は今後とも、複数種を調達し、種鶏自体の能力の不具合等に備えたリスク回避策を講じておりますが、種鶏の確保が困難になる等不測の事態が生じた場合は、鶏肉の製造に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②市況変動の影響について

## イ. 飼料原料および鶏肉の市況変動

当社グループは、鶏肉を主力製品として製造、販売しております。鶏肉は、特にもも肉を中心に市況変動が大きく、また、クリスマス向け商品や鍋物等冬場の需要増加による価格上昇に見られる固有の季節要因が存在しております。また、当社が輸入する飼料原料市況と鶏肉市況の間には、これまで一定の連動性は認められるものの、タイムラグをとまなっており、これらの動向によっては当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 為替変動

当社の飼料原料輸入取引にかかる決済方法については、為替変動リスクが存在しております。決済期間は比較的短期間であることから、これまで決済条件が大幅に悪化した事例はありませんが、予期せぬ大幅な為替変動による不測の事態が生じた際には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③主要な販売先について

当社グループの総販売実績に対し、内部売上を除く主な販売先は下記のとおりであります。特にフードリンク株式会社と株式会社ニチレイフレッシュに対する販売が全体の売上高の約50%を占めていることから、同社の経営戦略の影響が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前連結会計年度において主要な販売先であった日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社（三菱商事株式会社の連結子会社）からフードリンク株式会社（三菱商事株式会社の連結子会社）に商品の商流が移管されたため、販売先順位に変更が生じております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フードリンク株式会社	—	—	5,255,393	35.5
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	3,571,546	25.6	—	—
株式会社ニチレイフレッシュ	3,344,985	24.0	3,482,617	23.5

## ④競合について

## イ. 輸入品等との競合について

輸入鶏肉に代表される冷凍鶏肉と当社の冷蔵鶏肉を比較すると、冷凍することによりその細胞膜が破壊され、解凍する際にドリップとして肉汁が逃げ出しやすいため、肉質が硬くなり旨みがなくなると同時に鮮度も悪くなりますが、鮮度の良い冷蔵鶏肉は、細胞膜内に肉汁を保ち、柔らかさや旨みを保つことができる特徴があります。

当社の冷蔵鶏肉は、製造工程及び輸送中の品温管理の徹底により、当社製品の品質面の優位性はあると判断されますが、景気動向に伴い、品質面にこだわらず、価格面からのみ鶏肉を購入する価格重視の消費動向によっては、当社製品の販売動向に影響を受ける可能性があります。

## ロ. 国産品との競合

国内において多くの鶏肉生産業者が存在しております。当社は卸売業者や小売業者と連携強化をはかることに加え、広告宣伝等も含めた営業力を強化し、抗生物質・抗菌剤を全く投与せずに飼育したブロイラー（特別飼育鶏）による当社製品の販売拡大に努めておりますが、品質面および価格面における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他の食品メーカーとの競合に関しましては、当社が鶏肉生産メーカーである利点（食品加工工場を食鳥処理工場に隣接させ当日処理した新鮮な鶏肉の原材料を使用したチルド商品製品等）を生かし商品開発をおこなっておりますが、それによって価格面での差別化がはかれるとは限りません。

## ⑤食品の安全性の確保および関係法令について

当社は、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく「食鳥処理業」として、鶏肉およびその関連製品の製造、販売をおこなっております。食鳥処理業は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律をはじめとして、衛生上、食品衛生法等各種法令により規制を受けております。また、当社連結子会社である株式会社アクシーズフーズは食品衛生法に基づく「飲食業」として飲食店の経営をおこなっております。

主な関係法令は次のとおりであります。

関係法令名	許認可等交付者	当社グループの該当業務	法令の概要
食品衛生法	都道府県知事	鶏肉、鶏肉加工食品製造 外食店舗営業	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進をはかる見地から食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	都道府県知事	食鳥加工	食鳥処理の事業について、衛生上の見地から必要な規制をおこなうとともに、食鳥検査の制度を設けることにより、食鶏肉等に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上および増進をはかる見地から、営業許可、衛生管理の基準、食鳥の検査等が定められております。
薬事法	都道府県知事	薬品の販売	医薬品、医薬部外品等の品質、有効性および安全性の確保のために必要な規制をおこなうとともに、医療上特にその必要性が高い、医薬品および医療用具の研究開発の促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上をはかる見地から、営業の許可制度等が定められております。
毒物及び劇物取締法	都道府県知事	毒物および劇物の販売	毒物および劇物について、保健衛生上の必要な取締をおこなう見地から、営業の登録制度等が定められております。
関税定率法	税関長	飼料原料の輸入	関税の税率、関税を課する場合における課税標準および関税の減免その他関税制度について定められております。
農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）	—	鶏肉、鶏肉加工食品の販売	生鮮食品の品質に関し、販売業者は名称、原産地、内容量の表示が定められております。 加工食品の品質に関し、製造業者は名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造者等の氏名又は名称及び住所の表示が定められております。

※ アレルギー表示は食品衛生法

※ ポジティブリストは食品衛生法

また、当社の社内の検査体制は、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に定める食鳥処理衛生管理者により、食鳥加工時に、疾病および放血、脱毛、中抜き工程（内臓等の摘出）における不良品の摘出をおこなっております。さらに、同法に基づき、日々搬入される生鳥に対し、県もしくは政令指定都市の検査機関から農場毎に生鳥検査および内臓・鶏肉等の検査を受けておりますが、当社においても自主的に社内検査を実施しております。

食品産業にとって製造過程における安全の確保は社会的責務と認識しております。当社は、飼育過程においては、抗生物質や合成抗菌剤を与えないため、肥育農場や鶏肉加工工場の安全管理を徹底してまいりました。

さらに流通課程においても品温管理等安全管理を徹底しておりますが、万が一、食中毒等不測の事態が生じた際には、企業の信用や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社アクシーズ）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、一般消費者に、日常生活に必要な鶏肉を提供することを主たる業務としております。

この円滑な遂行のため、当社グループでは、安全性が高く、消費者のニーズに適合した鶏肉を安定的、継続的に供給する観点に立ち、飼料製造から種鶏飼育、雛生産、ブロイラー飼育、鶏肉加工、鶏肉加工食品製造及び外食まで、グループ内での一貫した事業運営体制により、鶏肉製造販売、加工食品製造販売、外食の各事業を行うインテグレーションを構築しております。

### (1) 鶏肉事業

当社グループの食品に対する安全、安心にこだわった健康な鶏を飼育するという基本的な考え方を実践できる直営の農場で飼育したブロイラーによる鶏肉を製造販売しております。

### (2) 加工食品事業

鶏肉事業の補完的役割を担う事業として、鶏肉が季節要因等で販売しづらいものを加工製造し販売しております。

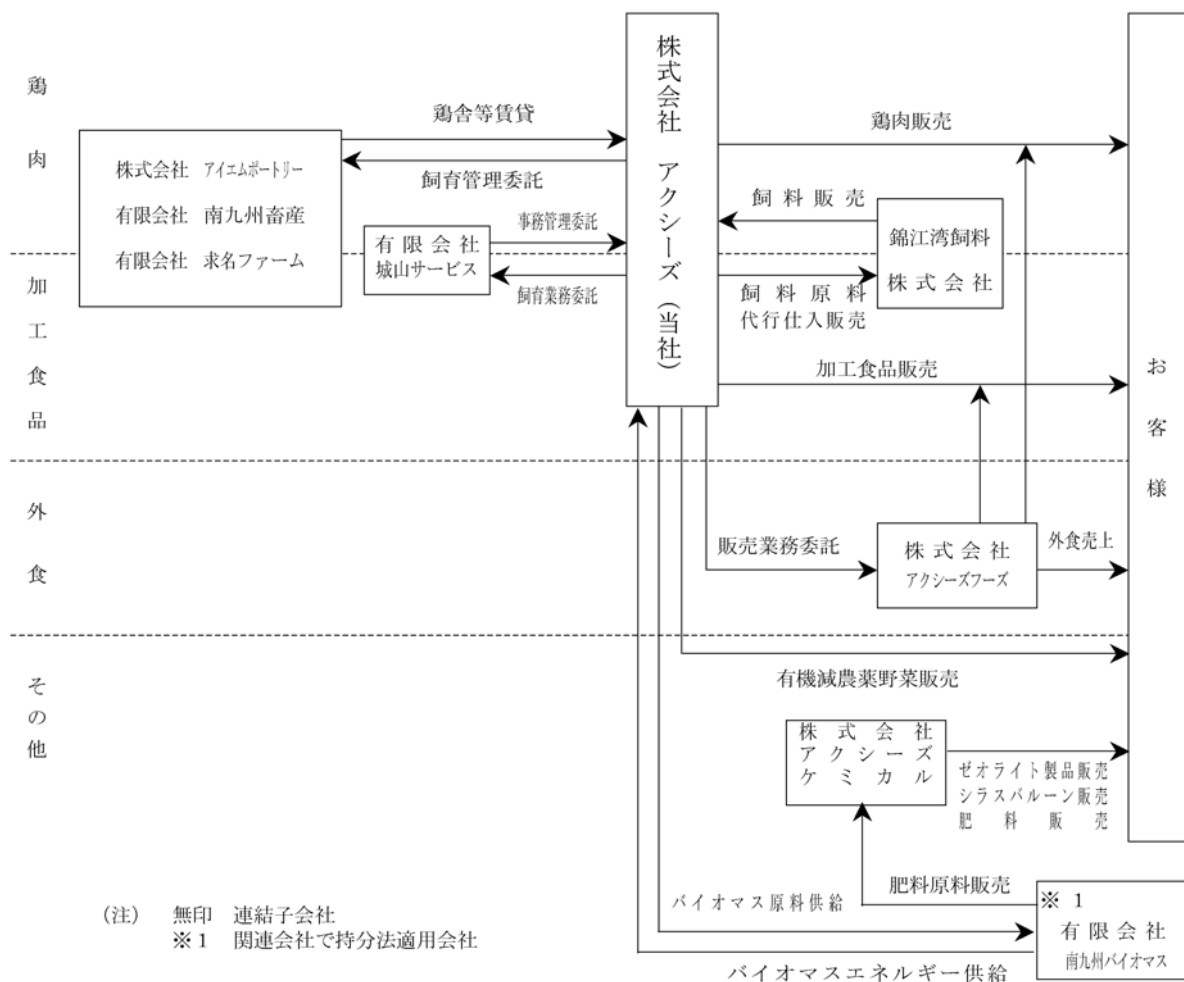
### (3) 外食事業

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズ店舗を経営しております。

### (4) その他の事業

鹿児島に産出する「シラス土壌」を原料としたシラスバルーン、「ゼオライト原石」を原料としたゼオライト製品の製造販売及びケンタッキー・フライド・チキン店舗向けの無化学肥料減農薬野菜の販売を行っております。

なお、事業系統図については、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、次のとおりであります。

我々が日頃口にする、日常生活に必要な食品を取り扱う企業である。

当社グループの製品は、

- 一. 安心して食べられ、健康に良いものであること。
- 一. 鮮度が良く、美味しいものであること。
- 一. お客様に満足いただける価値を持っていること。
- 一. 低価格で提供できること。
- 一. 整然とした清潔な工場で作られていること。

以上の経営方針のもと、当社グループは良質な鶏肉の安価かつ継続安定的な供給を通して社会へ貢献していくために、グループ内での一貫した事業運営体制により、科学的実験及び研究による技術の追求、飼育環境コントロールの開発及びその実施、当社独自の設備への投資等、事業運営基盤を更に強化し、家内工業的な畜産業から近代産業としての食品業への進化を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ全体の自己資本比率（当連結会計年度末現在62.7%）の向上は、経営の健全性維持と規模拡大に際しての安定的な資金の調達に向けて、これまで同様着実に実行すべき課題と認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）の中長期的な経営戦略は、①製造、販売量の安定的拡大、②人材の確保及び育成が挙げられます。

① 当社グループの業界シェア向上のためには、生産基盤である肥育農場の新設または拡充は欠かせない要件であり、このためにも現有施設の見直しに加え新規設備の取得が課題と考えております。なお、この拡大は当社グループの特色である事業の一貫体制を維持していくという観点から、飼料工場を中心としたエリアでの展開と考えております。

② 上記の規模拡大を遂行するなかで、当社グループといたしましては、人材の確保及び育成が不可欠といえます。そこで、今後も中途、新卒者ともに新規募集を強化する予定であり、また、採用後における教育体制の充実を図ることが必要であると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

食の安心安全が問い質される昨今、決して変えてはならない基本に忠実な事業の運営を行う一方、常に変化する顧客のニーズに対応するべく、良い品質を低価格で提供できるようスピードを持った改善を進めることが、当社グループの対処すべき課題であります。そのためにも前記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を遂行することが重要であると考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,846	1,494,726
受取手形及び売掛金	1,076,612	1,058,618
たな卸資産	1,635,120	—
製品	—	228,748
仕掛品	—	192,240
原材料及び貯蔵品	—	513,705
繰延税金資産	27,698	20,466
その他	425,816	163,559
貸倒引当金	△828	△721
流動資産合計	3,983,265	3,671,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,347,726	2,363,194
減価償却累計額	△1,817,389	△1,869,189
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 530,336	※1, ※2 494,004
機械装置及び運搬具	587,259	589,512
減価償却累計額	△529,770	△547,896
機械装置及び運搬具（純額）	57,489	41,616
工具、器具及び備品	2,288,456	2,657,444
減価償却累計額	△1,942,615	△2,049,025
工具、器具及び備品（純額）	※2 345,840	※2 608,419
土地	※1 2,764,283	※1, ※2 2,758,696
建設仮勘定	88,852	82,078
有形固定資産合計	3,786,802	3,984,815
無形固定資産		
投資その他の資産	25,939	34,830
投資有価証券	281,622	292,744
繰延税金資産	106,606	108,972
その他	151,813	155,201
投資その他の資産合計	540,043	556,917
固定資産合計	4,352,785	4,576,563
資産合計	8,336,050	8,247,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,020	328,831
1年内返済予定の長期借入金	※1 251,000	※1 127,250
未払金	844,563	911,637
未払法人税等	137,918	83,536
繰延税金負債	1,144	143
役員賞与引当金	9,100	8,500
その他	279,816	246,308
流動負債合計	1,892,563	1,706,207
固定負債		
社債	499,800	499,800
長期借入金	※1 348,500	※1 221,250
退職給付引当金	276,190	261,439
役員退職慰労引当金	117,955	127,826
その他	279,700	260,195
固定負債合計	1,522,145	1,370,511
負債合計	3,414,709	3,076,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	3,992,269	4,232,442
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	4,871,944	5,112,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,397	57,963
繰延ヘッジ損益	—	1,107
評価・換算差額等合計	49,397	59,071
純資産合計	4,921,341	5,171,188
負債純資産合計	8,336,050	8,247,907

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,963,277	14,808,753
売上原価	9,723,840	10,671,939
売上総利益	4,239,437	4,136,814
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,655,529	※1, ※2 3,704,368
営業利益	583,907	432,445
営業外収益		
受取利息	3,190	2,431
受取配当金	4,994	4,923
持分法による投資利益	—	18,999
匿名組合投資利益	51,468	—
補助金収入	5,340	7,434
受取家賃	7,054	7,823
為替差益	—	45,409
その他	23,276	13,891
営業外収益合計	95,325	100,912
営業外費用		
支払利息	18,075	15,432
持分法による投資損失	78,799	—
その他	8,646	1,347
営業外費用合計	105,522	16,779
経常利益	573,711	516,578
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,426	—
収用補償金	—	123,367
特別利益合計	6,426	123,367
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,275	※4 12,911
固定資産売却損	※5 161	※5 31
固定資産圧縮損	—	103,868
店舗閉鎖損失	6,109	—
減損損失	※6 1,082	※6 3,774
特別損失合計	10,628	120,585
税金等調整前当期純利益	569,508	519,360
法人税、住民税及び事業税	265,361	196,759
法人税等調整額	20,133	12,226
法人税等合計	285,495	208,985
当期純利益	284,013	310,374

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,983,474	3,992,269
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	284,013	310,374
持分法の適用範囲の変動	△205,016	—
当期変動額合計	8,795	240,172
当期末残高	3,992,269	4,232,442
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,034	△1,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,034	△1,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,863,149	4,871,944
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	284,013	310,374
持分法の適用範囲の変動	△205,016	—
当期変動額合計	8,795	240,172
当期末残高	4,871,944	5,112,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,193	49,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,796	8,566
当期変動額合計	△35,796	8,566
当期末残高	49,397	57,963
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,107
当期変動額合計	—	1,107
当期末残高	—	1,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,193	49,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,796	9,674
当期変動額合計	△35,796	9,674
当期末残高	49,397	59,071
純資産合計		
前期末残高	4,948,342	4,921,341
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	284,013	310,374
持分法の適用範囲の変動	△205,016	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,796	9,674
当期変動額合計	△27,001	249,847
当期末残高	4,921,341	5,171,188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,508	519,360
減価償却費	251,402	319,572
減損損失	1,082	3,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,261	△14,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,582	9,871
受取利息及び受取配当金	△8,185	△7,354
その他の営業外損益 (△は益)	—	△27,801
その他営業外収益	△78,878	—
支払利息	18,075	15,432
持分法による投資損益 (△は益)	78,799	△18,999
その他営業外費用	8,646	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,989	12,943
固定資産圧縮損	—	103,868
収用補償金	—	△123,367
売上債権の増減額 (△は増加)	38,171	17,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,681	700,425
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,269	△1,218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△76,295	254,889
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	402	633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,508	△40,189
未払金の増減額 (△は減少)	△124,100	112,361
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,276	6,901
小計	361,716	1,843,632
利息及び配当金の受取額	8,323	7,610
利息の支払額	△17,719	△14,888
賃貸料の受取額	6,549	7,317
その他の収入	20,355	21,325
その他の支出	△8,239	△1,347
法人税等の還付額	4,594	199
法人税等の支払額	△331,351	△264,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,228	1,599,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△242,800	△343,000
定期預金の払戻による収入	242,800	242,800
有形固定資産の取得による支出	△151,474	△679,036
有形固定資産の売却による収入	7,036	38
投資有価証券の取得による支出	△12,044	△11,665
貸付けによる支出	△100,600	△90,060
貸付金の回収による収入	85,020	114,660
匿名組合出資金の払戻による収入	51,468	—
収用補償金の受取額	207,580	89,801
その他の支出	△3,047	△48,079
その他の収入	38,752	21,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,690</b>	<b>△702,707</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	305,000	—
長期借入金の返済による支出	△304,875	△251,000
配当金の支払額	△70,269	△70,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△70,144</b>	<b>△321,190</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>96,774</b>	<b>575,679</b>
現金及び現金同等物の期首残高	479,272	※1 576,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 576,046	※1 1,151,726



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 ㈱アクシーズフーズ ㈱アクシーズケミカル 錦江湾飼料㈱ ㈱アイエムポートリー ㈹城山サービス ㈹南九州畜産 ㈹求名ファーム	(1) 連結子会社の数 7社 (2) 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	㈹南九州バイオマスは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (2) 関連会社の名称 ㈹南九州バイオマス
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ロ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として売価還元法による低価法  貯蔵品 最終仕入原価法 _____	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 同左  ハ デリバティブ 時価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～14年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具、器具及び備品	2～14年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具、器具及び備品	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>												
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨 建買入債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ553,843千円、319,345千円、761,931千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他営業外収益」(当連結会計年度は△29,148千円)及び「その他営業外費用」(当連結会計年度は1,347千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(△は益)」として表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>法人税法改正(所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">67,681千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086,007</td> <td>(</td> <td>577,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,153,688千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 599,500千円</p> <p>(注) ( ) 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,742</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 40%;">590,784千円</td> </tr> </table>	建物	67,681千円	(	—千円)	土地	2,086,007	(	577,000)	計	2,153,688千円	(	577,000千円)	建物	28,469千円	工具、器具及び備品	7,742	有限会社南九州バイオマス	590,784千円	<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">59,109千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,138,380千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <p>長期借入金 348,500千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">107,532千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,742</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,413</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有限会社南九州バイオマス</td> <td style="width: 40%;">544,983千円</td> </tr> </table>	建物	59,109千円	(	—千円)	土地	2,079,270	(	577,000)	計	2,138,380千円	(	577,000千円)	建物	107,532千円	構築物	9,391	工具、器具及び備品	7,742	土地	15,413	有限会社南九州バイオマス	544,983千円
建物	67,681千円	(	—千円)																																						
土地	2,086,007	(	577,000)																																						
計	2,153,688千円	(	577,000千円)																																						
建物	28,469千円																																								
工具、器具及び備品	7,742																																								
有限会社南九州バイオマス	590,784千円																																								
建物	59,109千円	(	—千円)																																						
土地	2,079,270	(	577,000)																																						
計	2,138,380千円	(	577,000千円)																																						
建物	107,532千円																																								
構築物	9,391																																								
工具、器具及び備品	7,742																																								
土地	15,413																																								
有限会社南九州バイオマス	544,983千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">117,970千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">895,135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,772</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">527,180</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">565,160</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,582</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,474</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">394,326</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,671千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益6,426千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損1,536千円ほかであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損161千円あります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>構築物等</td> <td>東京都港区</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記店舗につきましては、収益性等の観点から撤退又は移転の意思決定を行ったため、店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	117,970千円	荷造運搬費	895,135	貸倒引当金繰入額	193	役員報酬	138,772	従業員給与手当	527,180	雑給	565,160	役員賞与引当金繰入額	9,100	役員退職慰労引当金繰入額	11,582	退職給付費用	10,621	減価償却費	97,474	賃借料	394,326	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	構築物等	東京都港区	671	外食店舗	建物等	神奈川県横浜市	411	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">122,661千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">855,815</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,833</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">551,426</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">561,660</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,617</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">368,726</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は102,075千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物の除却損7,953千円ほかであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損31千円あります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物</td> <td>岡山県津山市</td> <td>3,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、鶏肉事業、加工食品事業、外食事業及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、上記店舗につきましては、収益性等の観点から移転の意思決定を行ったため、店舗で保有する資産のうち、将来の使用見込がなく、廃棄することが決定された資産について、回収可能額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	122,661千円	荷造運搬費	855,815	役員報酬	131,833	従業員給与手当	551,426	雑給	561,660	役員賞与引当金繰入額	8,500	役員退職慰労引当金繰入額	10,871	退職給付費用	8,913	減価償却費	121,617	賃借料	368,726	用途	種類	場所	金額 (千円)	外食店舗	建物	岡山県津山市	3,774
販売手数料	117,970千円																																																														
荷造運搬費	895,135																																																														
貸倒引当金繰入額	193																																																														
役員報酬	138,772																																																														
従業員給与手当	527,180																																																														
雑給	565,160																																																														
役員賞与引当金繰入額	9,100																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,582																																																														
退職給付費用	10,621																																																														
減価償却費	97,474																																																														
賃借料	394,326																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
外食店舗	構築物等	東京都港区	671																																																												
外食店舗	建物等	神奈川県横浜市	411																																																												
販売手数料	122,661千円																																																														
荷造運搬費	855,815																																																														
役員報酬	131,833																																																														
従業員給与手当	551,426																																																														
雑給	561,660																																																														
役員賞与引当金繰入額	8,500																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,871																																																														
退職給付費用	8,913																																																														
減価償却費	121,617																																																														
賃借料	368,726																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
外食店舗	建物	岡山県津山市	3,774																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成19年6月30日	平成19年9月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,201	12.50	平成20年6月30日	平成20年9月22日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,617,500	—	—	5,617,500

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,201	12.50	平成20年6月30日	平成20年9月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,242	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 818,846	現金及び預金勘定 1,494,726
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 242,800$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 343,000$
現金及び現金同等物 <u>576,046</u>	現金及び現金同等物 <u>1,151,726</u>

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	117,811	207,261	89,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,839	74,361	$\Delta 6,477$
合計	198,650	281,622	82,972

当連結会計年度(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,441	271,521	83,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,875	21,222	$\Delta 652$
合計	210,316	292,744	82,428



(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、管理部において厳格に行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△276,190	△261,439
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(1)－(2) (千円)	△276,190	△261,439

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
勤務費用 (退職給付費用) (千円)	28,978	25,281

(注) 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	110,842千円	退職給付引当金	105,162千円
役員退職慰労引当金	48,331	役員退職慰労引当金	52,374
減損損失	24,246	減損損失	25,327
投資有価証券評価損	9,953	投資有価証券評価損	9,953
未払事業税	11,819	未払事業税	8,432
棚卸資産の未実現利益	13,620	棚卸資産の未実現利益	9,895
その他	6,074	その他	7,116
繰延税金資産小計	224,889	繰延税金資産小計	218,263
評価性引当金	△55,692	評価性引当金	△62,718
繰延税金資産合計	169,196	繰延税金資産合計	155,545
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,575	その他有価証券評価差額金	△24,464
その他	△2,460	その他	△1,786
繰延税金負債合計	△36,035	繰延税金負債合計	△26,250
繰延税金資産の純額	133,161	繰延税金資産の純額	129,294
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 同左		
流動資産－繰延税金資産	27,698千円	流動資産－繰延税金資産	20,466千円
固定資産－繰延税金資産	106,606千円	固定資産－繰延税金資産	108,972千円
流動負債－繰延税金負債	△1,144千円	流動負債－繰延税金負債	△143千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
留保金額に課される税金	1.3		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6		
住民税均等割額	1.2		
評価性引当額	3.6		
持分法による投資損失	5.6		
法人税額の特別控除額	△1.4		
その他	0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1		

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,652,800	1,103,941	2,107,413	99,122	13,963,277	—	13,963,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	438,406	344	—	27,891	466,642	(466,642)	—
計	11,091,207	1,104,286	2,107,413	127,013	14,429,919	(466,642)	13,963,277
営業費用	10,256,839	1,146,295	2,056,229	97,047	13,556,411	(177,042)	13,379,369
営業利益又は営業損失(△)	834,367	△42,009	51,183	29,966	873,507	(289,600)	583,907
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	6,244,096	321,593	479,838	77,373	7,122,902	1,213,148	8,336,050
減価償却費	162,780	7,722	56,235	14,819	241,558	9,843	251,402
減損損失	—	—	1,082	—	1,082	—	1,082
資本的支出	145,479	350	44,720	5,735	196,286	—	196,286

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	鶏肉事業 (千円)	加工食品事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,319,817	1,138,697	2,283,200	67,037	14,808,753	—	14,808,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	434,242	183	—	30,782	465,208	(465,208)	—
計	11,754,060	1,138,880	2,283,200	97,820	15,273,962	(465,208)	14,808,753
営業費用	11,243,133	1,099,930	2,151,960	71,138	14,566,163	(189,855)	14,376,308
営業利益	510,927	38,950	131,239	26,681	707,798	(275,352)	432,445
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	5,443,599	317,583	666,238	521,784	6,949,205	1,298,702	8,247,907
減価償却費	226,088	6,634	66,741	13,162	312,626	6,945	319,572
減損損失	—	—	3,774	—	3,774	—	3,774
資本的支出	493,118	4,632	91,785	4,297	593,834	400	594,234

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 鶏肉事業 …鶏肉の非加工品
- ② 加工食品事業…鶏肉に加熱、味付け等の加工を施した商品
- ③ 外食事業 …日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のKFC店舗とPH店舗のFC事業
- ④ その他の事業…複合材であるシラスバルーン、土壌改良剤、飼料原料等に使用されるゼオライト及び無化学肥料減農薬野菜

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 294,850千円

当連結会計年度 301,176千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 1,943,438千円

当連結会計年度 1,363,695千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	なし	鶏糞処理の委託	債務保証 ※1	590,784	—	—

(注) 1. (有)南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は869,600千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	債務保証 ※1	544,983	—	—

(注) 1. (有)南九州バイオマスの銀行借入債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。同社に対する債務保証残高は804,800千円であり、その差額は持分法適用に伴う負債であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)南九州バイオマス	鹿児島県鹿児島市	16,500	鶏糞ボイラー資源循環システムによる鶏糞の処理	(所有) 直接 30.3	鶏糞処理の委託	資金の貸付 ※1	48,740	短期貸付金	137,500

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋野強	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.70	社債の引受	社債の引受 ※2	1,200	社債	14,900
役員	真田芳彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.49	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	10,200
役員	佐々倉豊	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.55	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	10,200
役員	伊地知高正	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	30,600
役員 ※3	伊地知恭正	—	—	該当子会社の代表取締役	(被所有) 直接 16.71	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	131,000
役員 ※3	小松崎輝男	—	—	該当子会社の取締役	(被所有) 直接 0.19	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	10,000
主要株主	伊地知昭正	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 9.46	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	203,000
近親者	伊地知芳正	—	—	—	(被所有) 直接 8.95	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	30,600
近親者	伊地知皓子	—	—	—	(被所有) 直接 0.66	社債の引受	社債の引受 ※2	—	社債	30,600

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。  
2. 社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。  
3. 連結子会社の役員であります。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	876円29銭	920円77銭
1株当たり当期純利益金額（円）	50円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	55円26銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益（千円）	284,013	310,374
普通株式に係る当期純利益（千円）	284,013	310,374
期中平均株式数（株）	5,616,135	5,616,135

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,569	653,739
売掛金	1,069,838	1,055,382
製品	566,347	233,503
原材料	73,415	—
仕掛品	329,018	198,744
貯蔵品	29,638	—
原材料及び貯蔵品	—	68,678
前払費用	30,495	27,472
繰延税金資産	11,582	1,771
未収入金	285,194	20,079
その他	1,804	14,705
流動資産合計	2,687,904	2,274,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,477,226	1,446,858
減価償却累計額	△1,122,962	△1,123,025
建物（純額）	※1, ※2 354,264	※1, ※2 323,833
構築物	144,812	170,312
減価償却累計額	△114,866	△131,422
構築物（純額）	29,946	※2 38,889
機械及び装置	147,591	147,591
減価償却累計額	△141,421	△143,020
機械及び装置（純額）	6,170	4,571
車両運搬具	19,590	18,770
減価償却累計額	△18,807	△18,207
車両運搬具（純額）	783	563
工具、器具及び備品	1,751,160	1,936,573
減価償却累計額	△1,464,403	△1,526,366
工具、器具及び備品（純額）	※2 286,756	※2 410,206
土地	※1 2,440,314	※1, ※2 2,434,727
建設仮勘定	88,160	37,360
有形固定資産合計	3,206,395	3,250,151
無形固定資産		
のれん	1,142	571
電話加入権	5,117	5,124
無形固定資産合計	6,260	5,695
投資その他の資産		
投資有価証券	219,654	227,178
関係会社株式	192,000	192,000
出資金	872	872
長期前払費用	3,850	3,535
繰延税金資産	88,931	92,169
その他	3,698	3,698
投資その他の資産合計	509,006	519,452
固定資産合計	3,721,661	3,775,300
資産合計	6,409,566	6,049,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,162	270,741
1年内返済予定の長期借入金	※1 251,000	※1 127,250
未払金	665,077	611,255
未払費用	1,004	1,830
未払法人税等	113,701	4,639
未払消費税等	—	49,514
預り金	52,045	55,529
前受収益	505	505
圧縮未決算特別勘定	—	164,910
収用関係仮受金	207,580	—
役員賞与引当金	9,100	8,500
流動負債合計	1,621,176	1,294,677
固定負債		
長期借入金	※1 348,500	※1 221,250
退職給付引当金	237,533	218,792
役員退職慰労引当金	60,800	66,075
その他	884	378
固定負債合計	647,718	506,497
負債合計	2,268,895	1,801,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金	428,340	428,340
資本剰余金合計	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金	922,748	1,020,744
利益剰余金合計	3,214,248	3,312,244
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	4,093,923	4,191,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,747	55,174
繰延ヘッジ損益	—	1,107
評価・換算差額等合計	46,747	56,281
純資産合計	4,140,670	4,248,201
負債純資産合計	6,409,566	6,049,376

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	12,160,175	12,962,605
売上原価		
製品期首たな卸高	562,657	566,347
当期製品製造原価	※1 10,071,130	※1 10,847,393
合計	10,633,788	11,413,741
製品期末たな卸高	566,347	233,503
売上原価	10,067,440	11,180,237
売上総利益	2,092,734	1,782,367
販売費及び一般管理費		
販売手数料	264,218	243,019
荷造運搬費	881,623	848,446
役員報酬	83,584	76,651
従業員給料	70,063	73,743
従業員賞与	12,191	13,668
役員賞与引当金繰入額	9,100	8,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,986	6,275
退職給付費用	7,415	4,478
研究開発費	※2 102,671	※2 102,075
減価償却費	7,821	5,500
賃借料	108,246	85,763
その他	120,960	136,192
販売費及び一般管理費合計	1,674,882	1,604,314
営業利益	417,851	178,053
営業外収益		
受取利息	1,160	919
受取配当金	※1 19,459	※1 18,520
匿名組合投資利益	51,468	—
為替差益	—	45,409
その他	※1 34,311	※1 28,184
営業外収益合計	106,399	93,034
営業外費用		
支払利息	※1 13,504	※1 10,363
その他	1,543	0
営業外費用合計	15,047	10,363
経常利益	509,203	260,724
特別利益		
収用補償金	—	123,367
特別利益合計	—	123,367
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,153	※3 11,160
固定資産売却損	※4 161	—
固定資産圧縮損	—	103,868
特別損失合計	2,315	115,029
税引前当期純利益	506,888	269,062
法人税、住民税及び事業税	197,371	85,832
法人税等調整額	2,409	15,032
法人税等合計	199,781	100,865
当期純利益	307,107	168,197

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,302,083	42.2	4,750,567	44.3
II 労務費		2,171,342	21.3	2,236,009	20.9
III 経費		3,716,522	36.5	3,730,542	34.8
当期総製造費用		10,189,949	100.0	10,717,119	100.0
期首仕掛品棚卸高		210,200		329,018	
合計		10,400,149		11,046,137	
期末仕掛品棚卸高		329,018		198,744	
当期製品製造原価		10,071,130		10,847,393	

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
委託料	757,517	774,298
水道光熱費	386,552	405,477
燃料費	680,865	440,073
飼育料	249,353	311,113
減価償却費	143,938	191,178

## (原価計算の方法)

製造原価は、実際発生額を原価部門別・費目別に集計しております。仕掛品である種卵、肥育鶏の計算はその成長に応じた評価が必要となるため、その計算がきわめて複雑になることから、進捗度を考慮した売価還元法によっております。また、製品である鶏肉は種鶏飼育、雛生産、飼育の工程を経て生産されたブロイラーから製造され、加工食品は当社で製造されたその鶏肉に味付け、加熱等の加工を行うという状況での工程別原価計算は複雑であり、かつ鶏肉については生鮮品であるため販売可能期間が短いことから、製品の計算は売価還元法によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	452,370	452,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452,370	452,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
資本剰余金合計		
前期末残高	428,340	428,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,340	428,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	41,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,500	41,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,250,000	2,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	685,843	922,748
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	307,107	168,197
当期変動額合計	236,905	97,995
当期末残高	922,748	1,020,744
利益剰余金合計		
前期末残高	2,977,343	3,214,248
当期変動額		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	307,107	168,197
当期変動額合計	236,905	97,995
当期末残高	3,214,248	3,312,244
自己株式		
前期末残高	△1,034	△1,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,034	△1,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,857,018	4,093,923
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	307,107	168,197
当期変動額合計	236,905	97,995
当期末残高	4,093,923	4,191,919
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	73,276	46,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,529	8,427
当期変動額合計	△26,529	8,427
当期末残高	46,747	55,174
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,107
当期変動額合計	—	1,107
当期末残高	—	1,107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	73,276	46,747
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,529	9,535
当期変動額合計	△26,529	9,535
当期末残高	46,747	56,281
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,930,294	4,140,670
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△70,201	△70,201
当期純利益	307,107	168,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,529	9,535
当期変動額合計	210,376	107,530
当期末残高	4,140,670	4,248,201

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	—	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 売価還元法による低価法。但し、原 材料のうち飼料については先入先出法 による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 売価還元法による原価法。但し、原 材料のうち飼料については先入先出法 による原価法（いずれも貸借対照表価 格は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く） については定額法）を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～9年 (2) 無形固定資産 のれんの償却については、その効果 の発現する期間にわたって均等償却を 行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合に は、発生年度の損益として処理するこ ととしております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2～50年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理してお ります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨 建買入債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 管理部の管理のもとに、外貨需要の範囲内で将来の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価については省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は7,807千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>法人税法改正（所得税等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度から耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">67,681千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086,007</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,153,688千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">599,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。また、長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,832</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">14,277千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>869,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>883,877千円</td> </tr> </table>	建物	67,681千円	(	-	千円)	土地	2,086,007	(	577,000	)	計	2,153,688千円	(	577,000千円)		長期借入金	599,500千円	建物	28,469千円	工具、器具及び備品	6,832	錦江湾飼料株式会社	14,277千円	有限会社南九州バイオマス	869,600	計	883,877千円	<p>※1. 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">59,109千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,079,270</td> <td>(</td> <td>577,000</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,138,380千円</td> <td>(</td> <td>577,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保に供されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">348,500千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">107,532千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,413</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">錦江湾飼料株式会社</td> <td style="width: 40%;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社南九州バイオマス</td> <td>804,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>813,981千円</td> </tr> </table>	建物	59,109千円	(	-	千円)	土地	2,079,270	(	577,000	)	計	2,138,380千円	(	577,000千円)		長期借入金	348,500千円	建物	107,532千円	構築物	9,391	工具、器具及び備品	6,832	土地	15,413	錦江湾飼料株式会社	9,181千円	有限会社南九州バイオマス	804,800	計	813,981千円
建物	67,681千円	(	-	千円)																																																							
土地	2,086,007	(	577,000	)																																																							
計	2,153,688千円	(	577,000千円)																																																								
長期借入金	599,500千円																																																										
建物	28,469千円																																																										
工具、器具及び備品	6,832																																																										
錦江湾飼料株式会社	14,277千円																																																										
有限会社南九州バイオマス	869,600																																																										
計	883,877千円																																																										
建物	59,109千円	(	-	千円)																																																							
土地	2,079,270	(	577,000	)																																																							
計	2,138,380千円	(	577,000千円)																																																								
長期借入金	348,500千円																																																										
建物	107,532千円																																																										
構築物	9,391																																																										
工具、器具及び備品	6,832																																																										
土地	15,413																																																										
錦江湾飼料株式会社	9,181千円																																																										
有限会社南九州バイオマス	804,800																																																										
計	813,981千円																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 当期製品製造原価（材料仕入 高) 5,469,737千円 受取配当金 16,200 「営業外収益」その他 9,995 支払利息 3,074 <hr/> 計 5,499,006千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 当期製品製造原価（材料仕入 高) 5,031,647千円 受取配当金 15,420 「営業外収益」その他 10,090 支払利息 2,883 <hr/> 計 5,060,042千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は102,671千円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は102,075千円であります。
※3. 固定資産除却損は、建物の除却損1,238千円ほかで あります。	※3. 固定資産除却損は、建物の除却損6,464千円ほかで あります。
※4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損161千円 であります。	_____

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365	—	—	1,365

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54,025</td> <td style="text-align: right;">35,839</td> <td style="text-align: right;">18,185</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,351</td> <td style="text-align: right;">21,576</td> <td style="text-align: right;">7,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,376</td> <td style="text-align: right;">57,416</td> <td style="text-align: right;">25,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	54,025	35,839	18,185	車両運搬具	29,351	21,576	7,774	合計	83,376	57,416	25,959	1年内	11,932千円	1年超	14,027	合計	25,959千円	支払リース料	17,461千円	減価償却費相当額	17,461	—————
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
機械装置	54,025	35,839	18,185																									
車両運搬具	29,351	21,576	7,774																									
合計	83,376	57,416	25,959																									
1年内	11,932千円																											
1年超	14,027																											
合計	25,959千円																											
支払リース料	17,461千円																											
減価償却費相当額	17,461																											

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,963千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,563</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,187</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△31,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,514</td> </tr> </table>	退職給付引当金	95,963千円	役員退職慰労引当金	24,563	減損損失	19,859	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	9,890	その他	4,957	繰延税金資産小計	165,187	評価性引当額	△32,985	繰延税金資産合計	132,202	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△31,687	繰延税金負債合計	△31,687	繰延税金資産の純額	100,514	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,392千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,694</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,689</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△33,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,940</td> </tr> </table>	退職給付引当金	88,392千円	役員退職慰労引当金	26,694	減損損失	19,859	投資有価証券評価損	9,953	未払事業税	1,555	その他	4,232	繰延税金資産小計	150,689	評価性引当額	△33,519	繰延税金資産合計	117,169	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,477	その他	△750	繰延税金負債合計	△23,228	繰延税金資産の純額	93,940
退職給付引当金	95,963千円																																																						
役員退職慰労引当金	24,563																																																						
減損損失	19,859																																																						
投資有価証券評価損	9,953																																																						
未払事業税	9,890																																																						
その他	4,957																																																						
繰延税金資産小計	165,187																																																						
評価性引当額	△32,985																																																						
繰延税金資産合計	132,202																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△31,687																																																						
繰延税金負債合計	△31,687																																																						
繰延税金資産の純額	100,514																																																						
退職給付引当金	88,392千円																																																						
役員退職慰労引当金	26,694																																																						
減損損失	19,859																																																						
投資有価証券評価損	9,953																																																						
未払事業税	1,555																																																						
その他	4,232																																																						
繰延税金資産小計	150,689																																																						
評価性引当額	△33,519																																																						
繰延税金資産合計	117,169																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△22,477																																																						
その他	△750																																																						
繰延税金負債合計	△23,228																																																						
繰延税金資産の純額	93,940																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    留保金額に課される税金</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>    法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に課される税金	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割額	0.6	評価性引当額	0.2	法人税額の特別控除額	△2.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																				
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
留保金額に課される税金	0.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																						
住民税均等割額	0.6																																																						
評価性引当額	0.2																																																						
法人税額の特別控除額	△2.8																																																						
その他	1.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5																																																						

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額（円）	737円28銭	756円43銭
1株当たり当期純利益金額（円）	54円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	29円95銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益（千円）	307,107	168,197
普通株式に係る当期純利益（千円）	307,107	168,197
期中平均株式数（株）	5,616,135	5,616,135

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

代表取締役社長 佐々倉 豊（現 常勤監査役）

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 豊留 幸男（現 営業部長）

取締役 西 秀樹（現 宮之城工場長、鹿児島工場長）

## ・退任予定取締役

代表取締役社長 橋野 強

取締役 真田 芳彦

## ・新任監査役候補

常勤監査役 松山 照（現 社長室次長）

## ・辞任予定監査役

常勤監査役 佐々倉 豊（代表取締役 就任予定）

## ・昇任予定取締役

専務取締役 伊地知 高正（現 取締役）

## ③ 就任予定日

平成21年9月18日